

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年8月9日

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所 東
 コード番号 1813 URL https://www.fudotetra.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 真也
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 北垣 大輔 (TEL) (03)5644-8500
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	14,134	△12.0	167	△64.6	264	△45.5	104	△64.8
2022年3月期第1四半期	16,065	3.7	470	△47.1	485	△46.8	295	△50.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 118百万円(△51.3%) 2022年3月期第1四半期 242百万円(△60.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	6.83	—
2022年3月期第1四半期	19.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	46,688	29,549	62.4
2022年3月期	51,901	30,350	57.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 29,156百万円 2022年3月期 29,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	18.3	3,940	19.5	3,920	15.9	2,560	24.1	168.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	16,489,522株	2022年3月期	16,489,522株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,273,494株	2022年3月期	1,275,211株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	15,214,585株	2022年3月期1Q	15,424,550株

（注）当社は、2017年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式（2023年3月期第1四半期：87,285株）を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

建設業界におきましては、民間建設投資は、全体としては回復の動きが見られ、また公共建設投資は、引き続き底堅く推移しており、建設投資全体ではわずかに持ち直しの傾向となりました。

当社グループの業績につきましては、期首手持ち受注高は67,272百万円（前年同四半期比3.9%減）、受注高は14,289百万円（前年同四半期比3.4%増）と増加したものの、売上高は14,134百万円（前年同四半期比12.0%減）と減収となりました。これにより営業利益は167百万円（前年同四半期比64.6%減）、経常利益は264百万円（前年同四半期比45.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は104百万円（前年同四半期比64.8%減）とそれぞれ減益となりました。

報告セグメントの業績は次の通りです。（セグメント情報の詳細については、9ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

		前第1四半期	当第1四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	57,342	53,120	△4,222
	地盤改良事業	12,974	13,963	989
	ブロック事業	398	169	△229
	その他	24	42	18
	調整額	△711	△23	688
	全社計	70,027	67,272	△2,755
受注高	土木事業	4,441	5,915	1,474
	地盤改良事業	8,163	7,648	△514
	ブロック事業	1,162	710	△453
	その他	143	182	39
	調整額	△87	△166	△79
	全社計	13,822	14,289	467
売上高	土木事業	7,779	6,255	△1,524
	地盤改良事業	7,975	7,516	△459
	ブロック事業	525	332	△193
	その他	136	177	42
	調整額	△350	△147	203
	全社計	16,065	14,134	△1,931
営業利益	土木事業	38	△63	△101
	地盤改良事業	502	487	△15
	ブロック事業	△62	△226	△164
	その他	9	6	△3
	調整額	△16	△36	△20
	全社計	470	167	△303
次期繰越受注高	土木事業	54,003	52,779	△1,224
	地盤改良事業	13,162	14,096	934
	ブロック事業	1,035	547	△488
	その他	32	47	16
	調整額	△448	△42	406
	全社計	67,784	67,427	△357

※当該連結累計期間前に外貨建てで受注した海外工事で、当該四半期連結累計期間中の為替変動により、請負金額に増減があるものについては、期首手持ち受注高に反映しております。

(土木事業)

受注高は、5,915百万円(前年同四半期比33.2%増)と増加しましたが、売上高は、手持ち工事の進捗遅れにより、6,255百万円(前年同四半期比19.6%減)と減収となりました。営業損益は、個別工事の採算性は改善したものの減収の影響により63百万円(前年同四半期38百万円の営業利益)の損失となりました。

(地盤改良事業)

受注高は、7,648百万円(前年同四半期比6.3%減)と減少し、売上高は、手持ち工事の進捗遅れにより7,516百万円(前年同四半期比5.8%減)と減収となりました。営業利益は、減収により487百万円(前年同四半期比3.0%減)と減益となりました。

(ブロック事業)

受注高は、主力の型枠賃貸が災害復旧需要の一巡により、710百万円(前年同四半期比38.9%減)と減少し、売上高は、332百万円(前年同四半期比36.8%減)と減収となりました。営業損益は、減収により226百万円(前年同四半期62百万円の営業損失)の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,214百万円減少し、46,688百万円となりました。この減少は主に、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて4,413百万円減少し、17,139百万円となりました。この減少は主に、契約負債は増加したものの、短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて801百万円減少し、29,549百万円となりました。この減少は主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金は増加したものの、配当金により減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期の業績につきましては、前年同期比で減収減益となりましたが、今後の進捗見込みから、2022年5月13日に公表しました通期の業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,291	8,018
受取手形・完成工事未収入金等	10,040	6,801
契約資産	12,817	12,352
電子記録債権	1,047	1,383
未成工事支出金等	863	1,663
販売用不動産	349	356
材料貯蔵品	856	791
未収入金	867	646
預け金	1,662	709
その他	1,373	1,220
貸倒引当金	△78	△64
流動資産合計	39,087	33,875
固定資産		
有形固定資産	7,859	8,111
無形固定資産	1,154	1,087
投資その他の資産		
投資有価証券	2,365	2,336
その他	1,532	1,374
貸倒引当金	△96	△96
投資その他の資産合計	3,801	3,615
固定資産合計	12,814	12,813
資産合計	51,901	46,688
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,219	6,817
電子記録債務	4,812	4,135
短期借入金	3,120	120
未払法人税等	136	86
契約負債	1,576	2,749
引当金	722	399
その他	3,450	1,358
流動負債合計	20,036	15,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
固定負債		
引当金	82	79
長期借入金	125	120
退職給付に係る負債	727	740
リース債務	503	465
その他	78	72
固定負債合計	1,516	1,476
負債合計	21,552	17,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	11,812	10,998
自己株式	△1,626	△1,623
株主資本合計	29,943	29,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	147
為替換算調整勘定	△117	△65
退職給付に係る調整累計額	△58	△56
その他の包括利益累計額合計	12	25
非支配株主持分	394	393
純資産合計	30,350	29,549
負債純資産合計	51,901	46,688

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	15,423	13,624
兼業事業売上高	642	509
売上高合計	16,065	14,134
売上原価		
完成工事原価	13,273	11,599
兼業事業売上原価	334	358
売上原価合計	13,608	11,958
売上総利益		
完成工事総利益	2,149	2,025
兼業事業総利益	308	151
売上総利益合計	2,457	2,176
販売費及び一般管理費	1,987	2,010
営業利益	470	167
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	26	41
特許実施収入	1	7
為替差益	-	66
その他	8	8
営業外収益合計	36	123
営業外費用		
支払利息	4	6
持分法による投資損失	-	9
支払手数料	3	3
支払保証料	8	4
為替差損	4	-
その他	3	3
営業外費用合計	21	25
経常利益	485	264
特別利益		
固定資産売却益	3	6
特別利益合計	3	6
特別損失		
固定資産除却損	8	1
投資有価証券評価損	7	2
特別損失合計	15	3
税金等調整前四半期純利益	473	268
法人税、住民税及び事業税	25	24
法人税等調整額	148	139
法人税等合計	172	163
四半期純利益	301	105
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	295	104

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	301	105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	△40
為替換算調整勘定	1	51
退職給付に係る調整額	7	2
その他の包括利益合計	△59	13
四半期包括利益	242	118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236	117
非支配株主に係る四半期包括利益	6	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	7,667	7,821	520	16,007	58	16,065	—	16,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113	154	5	272	78	350	△350	—
計	7,779	7,975	525	16,279	136	16,415	△350	16,065
セグメント利益又は損失(△)	38	502	△62	477	9	486	△16	470

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△16百万円には、セグメント間取引消去14百万円、全社費用△5百万円、その他の調整額△25百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	6,255	7,463	332	14,051	83	14,134	—	14,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	52	—	52	94	147	△147	—
計	6,255	7,516	332	14,103	177	14,281	△147	14,134
セグメント利益又は損失(△)	△63	487	△226	197	6	203	△36	167

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△36百万円には、セグメント間取引消去28百万円、全社費用△24百万円、持分法による投資損益9百万円、為替差損益△59百万円、その他の調整額9百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計		
一時点で移転される財 又はサービス	80	2,860	520	3,460	58	3,517
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	7,586	4,961	—	12,548	—	12,548
顧客との契約から生じる収益	7,667	7,821	520	16,007	58	16,065
外部顧客への売上高	7,667	7,821	520	16,007	58	16,065

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計		
一時点で移転される財 又はサービス	17	2,159	332	2,508	83	2,591
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	6,238	5,304	—	11,543	—	11,543
顧客との契約から生じる収益	6,255	7,463	332	14,051	83	14,134
外部顧客への売上高	6,255	7,463	332	14,051	83	14,134

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。